

# 第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 01010010

政策目標	2	めぐもり・雄武～保健・医療・福祉の充実～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	6	保健・医療の充実	事業優先度	B		
単位施策	5	地域医療体制維持の推進	政策事務分類	1	単独自治事務(例規)	
事業名	医師・保健医療技術者修学資金貸付事業		見直し年度			
事業期間	平成25年度～平成29年度		担当課	1	総務課	
事業主体	雄武町		関係課	5	保健福祉課	
事業指標	修学資金貸付者数			14	国保病院	
事業目標	1人以上/年		ハード/ソフト 事業区分	2	ソフト事業	
住民参加 住民協働	無		関係例規・法令名	有 雄武町医師及び保健医療技術職員養成修学資金貸付条例		
			関係個別計画名			

		全体計画 事業内容	平成 25 年度 事業内容	平成 26 年度 事業内容	平成 27 年度 事業内容	平成 28 年度 事業内容	平成 29 年度 事業内容
計 画 内 容	修学資金貸付 1人～3人/年		修学資金貸付	修学資金貸付	修学資金貸付	修学資金貸付	修学資金貸付
	事業費(千円)	5,760	2,880	1,920	0	0	960
計 画 事 業 費	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
一般財源	5,760	2,880	1,920	0	0	960	
実 績 事 業 費	事業費(千円)	7,515	2,880	2,000	0	0	2,635
	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
その他	6,555	2,880	2,000	0	0	1,675	
一般財源	960					960	
関 連 事 項	特定財源の名称		(実施内容等) 修学資金貸付 3人	(実施内容等) 修学資金貸付 2人	(実施内容等) 修学資金貸付 4人	(実施内容等) 修学資金貸付 2人	(実施内容等) 修学資金貸付 2人
	【評価・実績】						
			※事務事業評価結果 B-継続/内容の見直し・変更	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持
	前期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	2人	1人	1人	1人	1人
	第6期計画への継続 (継続有り)	年度達成率		100%	104%	#DIV/0!	#DIV/0!
	全体達成率		50%	85%	85%	85%	130%
	備考欄				平成27年度については、基金への積立はなし	平成28年度については、基金への積立はなし	

事業名	医師・保健医療技術者修学資金貸付事業	評価者 管理職 職氏名	総務課長	林 史祥
		評価者 作成者 職氏名	庶務係長	武藤 知憲

様式1  
平成29年度実施  
平成30年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	医師や保健医療技術者の資格取得を目指している者のうち、資格取得後に雄武町職員として勤務することを希望している者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	修学資金借受者数								
【抱える課題やニーズは】	都市部と比較し、地方においては医師や保健医療技術者不足が深刻な問題となっており、充足を図る必要がある。	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値								
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	雄武町の医師や保健医療技術者として勤務しようとする者に対し、医学等の修学に必要な資金の貸付をもって優秀な医師又は保健医療技術者を育成するとともに、その充足を図ることを目指している。	① 修学資金貸受者/修学資金貸受者実績	<table border="1"> <tr> <td>目標年度</td> <td>平成29年度</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>達成度</td> <td>200.0%</td> </tr> </table>	目標年度	平成29年度	目標値	1人	実績値	2人	達成度	200.0%
目標年度	平成29年度										
目標値	1人										
実績値	2人										
達成度	200.0%										
【その結果、どのような成果を実現したか】 ※成果=目的	恒常的に不足している医師や保健医療技術者を採用することが可能となり、雄武町の保健医療体制等の充実を推進する。	②	<table border="1"> <tr> <td>目標年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td></td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td></td> </tr> <tr> <td>達成度</td> <td></td> </tr> </table>	目標年度		目標値		実績値		達成度	
目標年度											
目標値											
実績値											
達成度											
【内容(どのような手段で何をを行ったか)】	修学資金の貸付	看護師の資格取得を目指している2人に対し、修学資金の貸付を行っています。									

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	雄武町の保健医療体制を充実させる手段として、保健医療技術者の確保は極めて重要な位置を占めており、行政責任において人材確保に努めていく必要がある。
必要/概ね必要/課題あり	<input type="checkbox"/>	全部	
	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	<input type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	平成29年度については学生であるため、雄武町職員となる者はいなかったが、現在の貸受者は、雄武町職員として勤務することを希望しているため、効果はあると判断している。しかしながら、1名が雄武町での就職を断念したことから、最初に貸し出す際の説明時に丁寧に説明することが必要だと判断する。
有効/概ね有効/課題あり	<input type="checkbox"/>	達成	
	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input type="checkbox"/>	判断の理由	修学資金の貸付は、経済的な負担の軽減という効果があるほか、就職先を決定する際の判断材料にもなり、修学に要する学費や生活費等を考慮している。現在の貸付金額(月額)8万円は妥当であると判断している。
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
	<input type="checkbox"/>	人員削減	
	<input type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	<input type="checkbox"/>	判断の理由	将来的に医師や保健医療技術者を目指し、雄武町において働く意欲のある者に対する修学資金の一部貸付であり、貸受者が資格を取得できなかった場合や雄武町職員にならなかった場合等には、貸付金の返還を求めているため、公平性は保たれていると判断している。
公平/概ね公平/公平でない	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
医師や保健医療技術者を目指している希望者に対して、修学資金の一部貸付を行う、本事業は、医師や保健医療技術者の不足を解消することも目的としており、今後も計画通り事業を進めることが適当であります。		

今後の展開方向  
(Action)

継続/現状維持		
保健医療体制を充実させるためには、医師や医療技術者の育成及び確保が重要であることから、本事業は、継続して実施することが必要であると判断します。		

※展開方向の区分

- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
- 終了 ○休止 ○廃止

# 第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 01010011

政策目標	2	めぐもり・雄武～保健・医療・福祉の充実～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	7	高齢者支援の充実	事業優先度	A		
単位施策	2	生活支援の充実	政策事務分類	3 単独自治事務(その他)		
事業名	元稲府簡易郵便局存続対策事業		見直し年度			
事業期間	平成29年度		担当課	1 総務課		
事業主体	雄武町		関係課	3 税財管理課		
事業指標	魚田地区における郵便局機能の維持			#N/A		
事業目標	魚田地区における簡易郵便局の存続		ハード/ソフト 事業区分	1 ハード事業		
住民参加	無		関係例規・法令名			
住民協働			関係個別計画名			

全体計画 事業内容		平成 25 年度 事業内容	平成 26 年度 事業内容	平成 27 年度 事業内容	平成 28 年度 事業内容	平成 29 年度 事業内容	
計 画 内 容	魚田生活改善センター(簡易郵便局事務所)屋根改修				魚田生活改善センター (簡易郵便局事務所)屋根改修  ※H29年度へ繰越	※前年度補正繰越事業	
	事業費(千円)	3,000	0	0	0	3,000	
計 画 事 業 費	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
一般財源	3,000				3,000		
実 績 事 業 費	事業費(千円)	2,895	0	0	0	2,895	
	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
その他	0						
一般財源	2,895				2,895		
関 連 事 項	特定財源の名称		(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	
	【評価・実績】					簡易郵便局事務所屋根改修	
			※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	
	前期計画からの継続 (継続無し)	年度目標値				簡易郵便局存続	簡易郵便局存続
	第6期計画への継続 (継続無し)	年度達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	97%
	全体達成率	0%	0%	0%	0%	97%	
	事業進捗状況						

事業名	元稲府簡易郵便局存続対策事業	評価者 管理職 職氏名	総務課長	林 史祥
		評価者 作成者 職氏名	庶務係長	武藤 知憲

様式1  
平成29年度実施  
平成30年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	元稲府簡易郵便局を利用する住民	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	所管施設の適切な維持管理	
【抱える課題やニーズは】	経年及び塩害による施設の老朽化等が進行している状況にあり、施設として使用継続するためには、早期に対応する必要がある。	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	元稲府簡易郵便局は、魚田地区等の住民にとって必要な施設であることから、使用期間の延命化を推進し、存続させる必要がある。	① 施工施設数/計画施工施設	目標年度	平成29年度
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	地域住民が安心して利用できる施設として適切な維持管理を推進する。		目標値	1施設
			実績値	1施設
			達成度	100.0%
		②	目標年度	
			目標値	
			実績値	
			達成度	
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	屋根改修工事の施工	屋根葺替え改修、軒先・軒天廻りの改修工事、既設集合煙突の撤去、内部天井の塗装工事ほか		

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	元稲府郵便局は、魚田地区等の住民にとって必要不可欠な施設であることから、町が存続対策を講じることが必要である。
必要/概ね必要/課題あり	<input type="checkbox"/>	全部	
	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	改修工事の施工は、施設の存続年数を長くする(長寿命化)するものであり、期待する効果は得られていると判断している。
	<input checked="" type="checkbox"/> 達成	
有効/概ね有効/課題あり	<input type="checkbox"/> ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	屋根改修工事施工内容は、葺替え改修及び軒先・軒天廻りの改修工事等となりますが、早期に施工対応したことにより、最小限のコストで事業が進められたと判断している。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減	
	<input type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	地区住民が必要としている施設の改修は、どの地区においても実施していることから公平性は保たれていると判断している。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
公平/概ね公平/公平でない	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る	
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
施設の存続年数を長くする(長寿命化)目標が達成されたと判断します。		

今後の展開方向  
(Action)

終了		
----	--	--

※展開方向の区分

- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
- 終了 ○休止 ○廃止

# 第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 01010020

政策目標	5	ささえあい・雄武～協働によるまちづくりの推進	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	24	効果的・効率的な行政経営	事業優先度	A		
単位施策	2	職員の活性化	政策事務分類	3 単独自治事務(その他)		
事業名	職員研修事業		見直し年度			
事業期間	平成25年度～平成29年度		担当課	1 総務課		
事業主体	雄武町		関係課	#N/A		
事業指標	各種研修への職員派遣		関係課	#N/A		
事業目標	研修計画に基づく職員派遣及び庁内研修の開催		ハード/ソフト 事業区分	2 ソフト事業		
住民参加	無		関係例規・法令名	有 地方公務員法		
住民協働	無		関係個別計画名	有 毎年度、年度当初に計画を策定		

全体計画 事業内容		平成 25 年度 事業内容	平成 26 年度 事業内容	平成 27 年度 事業内容	平成 28 年度 事業内容	平成 29 年度 事業内容	
計 画 内 容	<ul style="list-style-type: none"> <li>●北海道市町村職員研修センター研修 (管理職員、中堅職員)</li> <li>●オホーツク町村会研修 (新規採用者、2年目職員、4年目職員、新任係長、中堅職員)</li> <li>●市町村アカデミー研修 (新任管理職員2名)</li> <li>●庁内研修 (全職員を対象に年1回開催)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●北海道市町村職員研修センター研修への職員派遣</li> <li>●オホーツク町村会研修への職員派遣</li> <li>●市町村アカデミー研修への職員派遣</li> <li>●庁内研修の開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●北海道市町村職員研修センター研修への職員派遣</li> <li>●オホーツク町村会研修への職員派遣</li> <li>●市町村アカデミー研修への職員派遣</li> <li>●庁内研修の開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●北海道市町村職員研修センター研修への職員派遣</li> <li>●オホーツク町村会研修への職員派遣</li> <li>●市町村アカデミー研修への職員派遣</li> <li>●庁内研修の開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●北海道市町村職員研修センター研修への職員派遣</li> <li>●オホーツク町村会研修への職員派遣</li> <li>●市町村アカデミー研修への職員派遣</li> <li>●庁内研修の開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●北海道市町村職員研修センター研修への職員派遣</li> <li>●オホーツク町村会研修への職員派遣</li> <li>●市町村アカデミー研修への職員派遣</li> <li>●庁内研修の開催</li> </ul>	
	事業費(千円)	7,207	1,451	1,353	1,264	1,548	1,591
計 画 事 業 費	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	300	60	60	60	60	
	一般財源	6,907	1,391	1,293	1,204	1,488	1,531
実 績 事 業 費	事業費(千円)	6,089	1,256	1,356	1,060	1,336	1,081
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	1,078	170	184	141	379	204
一般財源	5,011	1,086	1,172	919	957	877	
関 連 事 項	特定財源の名称		(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
	北海道市町村振興協会助成金 北海道市町村職員研修センター助成金 北海道町村会助成金	【評価・実績】	<ul style="list-style-type: none"> <li>●北海道市町村職員研修 8人</li> <li>●オホーツク町村会研修 28人</li> <li>●市町村アカデミー研修 2人</li> <li>●北海道研修 1人</li> <li>●庁内研修 96人</li> </ul> ※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	<ul style="list-style-type: none"> <li>●北海道市町村職員研修 8人</li> <li>●オホーツク町村会研修 31人</li> <li>●市町村アカデミー研修 2人</li> <li>●庁内研修 95人</li> </ul> ※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	<ul style="list-style-type: none"> <li>●北海道市町村職員研修 7人</li> <li>●オホーツク町村会研修 21人</li> <li>●市町村アカデミー研修 1人</li> <li>●庁内研修 71人</li> </ul> ※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	<ul style="list-style-type: none"> <li>●北海道市町村職員研修 5人</li> <li>●オホーツク町村会研修 28人</li> <li>●市町村アカデミー研修 2人</li> <li>●庁内研修 延113人</li> </ul> ※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	<ul style="list-style-type: none"> <li>●北海道市町村職員研修 7人</li> <li>●オホーツク町村会研修 26人</li> <li>●市町村アカデミー研修 1人</li> <li>●メンタルヘルスセミナー 1人</li> <li>●庁内研修 延 90人</li> </ul> ※事務事業評価結果 A-継続/拡充
	前期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	研修計画に基づく職員派遣及び庁内研修の開催	研修計画に基づく職員派遣及び庁内研修の開催	研修計画に基づく職員派遣及び庁内研修の開催	研修計画に基づく職員派遣及び庁内研修の開催	研修計画に基づく職員派遣及び庁内研修の開催
		年度達成率	87%	100%	84%	86%	68%
	第6期計画への継続 (継続有り)	全体達成率	17%	36%	51%	69%	84%
	備考欄						

事業名	職員研修事業	評価者 管理職 職氏名	総務課長	林 史祥
		評価者 作成者 職氏名	職員厚生係長	武藤 知憲

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	雄武町職員	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	研修計画に基づく職員派遣人数
【抱える課題やニーズは】	地方分権に伴う事務事業の権限移譲や町民に対するニーズの多様化などにより、職員一人ひとりに対する資質や能力向上が強く望まれている。	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	多様化する行政ニーズや様々な政策課題に迅速かつ適確に対応できるよう、職員個々のスキルアップを推進する。	① 職員研修計画に基づく 目標値/実績値	目標年度
【その結果、どのような成果を実現したか】 ※成果=目的	職員一人ひとりの資質や能力向上を推進し、効果的・効率的な行財政運営を確立する。		実績年度
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	各種研修への職員派遣	北海道市町村研修センター研修(7人)、オホーツク町村会研修(26人)、市町村アカデミー研修(1人)に職員を派遣し、年齢や職責に応じて必要な研修を受講させている。また、平成29年度においては、管理職員を対象としたメンタルヘルスセミナー研修(1人)を受講させている。	平成29年度
	庁内研修の実施		43人
	庁内研修の実施		35人
			達成度
			81.4%
			目標年度
			目標値
			実績値
			達成度

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input checked="" type="checkbox"/>	義務的なもの	地方分権や多様化する行政ニーズに的確に対応できる職員を養成するための手段として、各種研修への職員派遣は有効な手法であり、また、地方公務員法においても職員に研修機会を設けなければならないと規定されている。
必要/概ね必要	<input checked="" type="checkbox"/>	全部	
課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	職員の年齢、職種、職責等を考慮し、各種研修に職員を派遣しており、効果的に知識の習得や能力の向上が推進されている。
有効/概ね有効	<input checked="" type="checkbox"/>	達成	
課題あり	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	年度当初に策定する職員研修計画に基づき、計画的に職員を各種研修に派遣しており、効率的であると判断している。
効率的/概ね効率的	<input checked="" type="checkbox"/>	事業費抑制	
課題あり	<input type="checkbox"/>	人員削減	

(4)事務事業の公平性

公平	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	職員個々の年齢、職種、職責等を考慮し、計画的に全職員(医療職等は除く)を各種研修に派遣しており、公平性はあると判断している。
公平/概ね公平	<input checked="" type="checkbox"/>	受益者負担がある	
公平でない	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
年度当初に策定した研修計画に基づき、ある程度計画どおりに各種研修に職員を派遣することにより、職員の資質や能力向上に一定の成果が表れたと判断でき、今後も計画通り事業を進めることが適当であります。		

今後の展開方向  
(Action)

継続/拡充		
地方公務員法や雄武町人材育成基本方針にも「研修」が明記されており、今後も職員の資質向上による効果的かつ効果的な行政運営を推進するためにも、本事業を継続して実施していく必要があると考えますが、管理能力や指導能力研修については、派遣人数を増員し、職員の育成を強く推進することが望ましいと考えます。		

- ※展開方向の区分  
継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更  
終了 休止 廃止

# 第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 01020010

政策目標	4	つるおい・雄武～生活環境・生活基盤の充実～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】 ※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	21	情報通信網の整備・充実	事業優先度	A		
単位施策	1	地域情報化の推進	政策事務分類	3 単独自治事務(その他)		
事業名	雄武町地域情報化計画策定事業					
事業期間	平成28年度～平成29年度					
事業主体	雄武町					
事業指標	地域情報化計画の策定					
事業目標	5カ年間					
住民参加	無					
住民協働	無					
			見直し年度			
			担当課	1 総務課		
			関係課	#N/A		
			ハード/ソフト 事業区分	2 ソフト事業		
			関係例規・法令名	無		
			関係個別計画名	無		

		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	
全体計画		事業内容	事業内容	事業内容	事業内容	事業内容	
計画内容	事業内容	ITが持つ可能性を最大限に活用するための将来展望として策定された、「雄武町地域情報化計画」が終期を向えることから、新たに5カ年間の情報化計画を策定する。				雄武町地域情報化計画策定に係る検討・調査・協議	雄武町地域情報化計画策定
	事業費(千円)	0	0	0	0	0	
計画事業費	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
実績事業費	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
関連事項	特定財源の名称	【評価・実績】	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	
			※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	
					計画策定に係る検討・調査	計画策定に係る検討・調査	
					※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	
					検討・調査・協議	計画策定	
	前期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
	第6期計画への継続 (継続有り)	年度達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
		全体達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
		備考欄					

事業名	雄武町地域情報化計画策定事業	評価者 管理職 職氏名	総務課長	林 史祥
		評価者 作成者 職氏名	情報統計係長	内宮 真希

様式1  
平成29年度実施  
平成30年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	地域情報化の推進	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	計画数								
【抱える課題やニーズは】	策定済みの計画が平成29年度をもって終期を迎える	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値								
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	いつでも、どこでも、誰でもITの恩恵を実感できる町の実現	① 策定する計画(本数)	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>平成29年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td>1計画</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>1計画</td></tr> <tr><td>達成度</td><td>100.0%</td></tr> </table>	目標年度	平成29年度	目標値	1計画	実績値	1計画	達成度	100.0%
目標年度	平成29年度										
目標値	1計画										
実績値	1計画										
達成度	100.0%										
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	地域情報化計画の策定	②	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>平成29年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td>〇〇</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>〇〇</td></tr> <tr><td>達成度</td><td>#DIV/0!%</td></tr> </table>	目標年度	平成29年度	目標値	〇〇	実績値	〇〇	達成度	#DIV/0!%
目標年度	平成29年度										
目標値	〇〇										
実績値	〇〇										
達成度	#DIV/0!%										
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	策定に係る内容の調査	計画策定に関する他市町村の動向を調査把握し、新たな策定内容の参考とする。									
	調査に基づく計画の策定	調査に基づき新たな地域情報化計画を策定する									

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	現行計画は策定当時の政権下で進められたものであり、地域情報化の推進に必要であり、町の事業として妥当である。
必要/概ね必要/課題あり	<input type="checkbox"/>	全部	
	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	充実した調査を行い計画を策定することは、次世代への地域情報化を進めるにあたり有効である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 達成	
有効/概ね有効/課題あり	<input type="checkbox"/> ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	ゼロ予算事業であり、コストは発生しない。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減	
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	地域情報化計画実施に向けたものであり、受益者負担はふさわしくない。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担がない	
公平/概ね公平/公平でない	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る	
	<input type="checkbox"/> その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
新たな地域情報化計画策定に向け、内容を充実したものにするため他町村の計画について調査を行い、その結果を反映させる。		

今後の展開方向  
(Action)

継続/現状維持		
新たな計画が策定されたことから、次期計画策定に向け必要に応じた情報収集が必要である。		

※展開方向の区分

- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
- 終了 ○休止 ○廃止

# 第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 01020020

政策目標	4	つるおい・雄武～生活環境・生活基盤の充実～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	21	情報通信網の整備・充実	事業優先度	A		
単位施策	1	地域情報化の推進	政策事務分類	3 単独自治事務(その他)		
事業名	光通信設備等運営事業		見直し年度			
事業期間	平成25年度～平成29年度		担当課	1 総務課		
事業主体	雄武町		関係課	#N/A		
事業指標	光通信設備の安定的運用			#N/A		
事業目標	正常稼働		ハード/ソフト 事業区分	1 ハード事業		
住民参加	無		関係例規・法令名	無		
住民協働	無		関係個別計画名	無		

全体計画 事業内容		平成 25 年度 事業内容	平成 26 年度 事業内容	平成 27 年度 事業内容	平成 28 年度 事業内容	平成 29 年度 事業内容	
計 画 内 容	IRU契約により提供している超高速ブロードバンドサービスを、安全かつ安定的に運営する。	情報通信設備等保守 光ケーブル網総点検	情報通信設備等保守	情報通信設備等保守 管理車両車検	情報通信設備等保守	情報通信設備等保守 管理車両車検	
	事業費(千円)	42,800	7,800	7,800	7,800	9,700	
計 画 事 業 費	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	42,800	7,800	7,800	7,800	9,700	
実 績 事 業 費	事業費(千円)	43,228	11,815	5,959	6,936	9,846	
	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
その他	40,469	9,056	5,959	6,936	9,846		
一般財源	2,759	2,759			9,846	8,672	
関 連 事 項	特定財源の名称 光ファイバー芯線等貸付収入	【評価・実績】	(実施内容等) 情報通信設備等保守	(実施内容等) 情報通信設備等保守	(実施内容等) 情報通信設備等保守 管理車両車検 管理車両用スタッドレスタイヤ購入	(実施内容等) 情報通信設備等保守	(実施内容等) 情報通信設備等保守 管理車両車検
			※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持
	前期計画からの継続 (継続有り)		年度目標値 正常稼働	年度目標値 正常稼働	年度目標値 正常稼働	年度目標値 正常稼働	年度目標値 正常稼働
			年度達成率 151%	年度達成率 76%	年度達成率 89%	年度達成率 102%	年度達成率 89%
	第6期計画への継続 (継続有り)		全体達成率 28%	全体達成率 42%	全体達成率 58%	全体達成率 81%	全体達成率 101%
	備考欄						

事業名	光通信設備等運営事業	評価者	管理職 職氏名	総務課長	林 史祥
		評価者	作成者 職氏名	情報統計係長	内宮 真希

様式1  
平成29年度実施  
平成30年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	光ブロードバンド利用可能世帯率								
【抱える課題やニーズは】	光通信網の安定運用のため、自然災害等による通信遮断に対する早期対応、早期復旧が求められている。	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値								
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	すべての町民が等しく、いつでも光ブロードバンドを利用することができる環境の維持。	① 光ブロードバンド環境整備(利用可能エリア率:居住域)	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>平成29年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td>100%</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>100%</td></tr> <tr><td>達成度</td><td>100.0%</td></tr> </table>	目標年度	平成29年度	目標値	100%	実績値	100%	達成度	100.0%
目標年度	平成29年度										
目標値	100%										
実績値	100%										
達成度	100.0%										
【その結果、どのような成果を実現したか】 ※成果=目的	光ブロードバンドを活用した各種サービスが利用でき、都市部との情報格差解消が図られ、安心して住みよいまちづくりが推進される。	②	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>平成29年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td>〇〇</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>〇〇</td></tr> <tr><td>達成度</td><td>#DIV/0!%</td></tr> </table>	目標年度	平成29年度	目標値	〇〇	実績値	〇〇	達成度	#DIV/0!%
目標年度	平成29年度										
目標値	〇〇										
実績値	〇〇										
達成度	#DIV/0!%										
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	光ブロードバンド環境整備	新規加入に伴う光通信設備の増設、自然災害等に伴う光通信設備の補修等を行い、ブロードバンドサービスの安定した提供に努めた。									
	IRUブロードバンドサービスの提供	安定的なブロードバンドサービスの提供を図るため、民間通信事業者とのIRU契約により、光ブロードバンドの運用を行った。									

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	町が整備した光通信設備を活用した光ブロードバンドサービスの安定的な運用により、都市部との情報格差解消を図るものであり、町民が等しくICTの恩恵を受けるための必要不可欠な事業である。
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	光通信網は、町内全域(居住域)に整備しており、利用希望者に対しては全員へ光ブロードバンドサービスの提供を行うことができる。
有効/概ね有効	<input checked="" type="checkbox"/> 達成	
課題あり	<input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	IRU契約による光ブロードバンドサービスの提供により、運用に係る保守料金及び施設等の拡充整備が捻出できるばかりでなく、民間通信事業者によるサービスも都市部と同様に利用できているなど、今後の利活用についてさまざまな可能性が広がっている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input checked="" type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	町内全域(居住域)において、光ブロードバンドサービスが希望者全員に利用できる環境にあり、地域間におけるサービス提供に差がなく、利用に関する公平性は保たれている。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
公平/概ね公平/公平でない	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input checked="" type="checkbox"/> その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
町内全域で光ブロードバンドサービスの利用が図られ、光通信網の切断等の不測の事態があった場合にも、迅速に修理等の適切な対応で安定運用に努めることができた。		

今後の展開方向  
(Action)

継続/現状維持		
光ブロードバンドサービスの安定的な運用に向け、引き続き保守事業者との情報共有、連携を密にする必要がある。		

※展開方向の区分

- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
- 終了 ○休止 ○廃止

# 第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 01020030

政策目標	4	つるおい・雄武～生活環境・生活基盤の充実～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	21	情報通信網の整備・充実	事業優先度	B		
単位施策	2	行政情報化の推進	政策事務分類	3 単独自治事務(その他)		
事業名	北海道電子自治体プラットフォーム(HARP)推進事業					
事業期間	平成25年度～平成29年度					
事業主体	雄武町					
事業指標	電子申請等サービス利用件数					
事業目標	250件/年					
住民参加	有	各種サービスの利用	担当課	1	総務課	
住民協働			関係課		#N/A	
			ハード/ソフト 事業区分	1	ハード事業	
			関係例規・法令名	無		
			関係個別計画名	無		

全体計画		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
事業内容		事業内容	事業内容	事業内容	事業内容	事業内容
計 画 内 容	道内市町村と北海道が進める北海道電子自治体プラットフォーム構想(HARP)を積極的に推進し、快適で便利な生活環境のため、各種サービスの提供に向けたシステム開発・運用を行う。	電子申請システム等運用経費	電子申請システム等運用経費	電子申請システム等運用経費	電子申請システム等運用経費	電子申請システム等運用経費
	事業費(千円)	3,070	614	614	614	614
計 画 事 業 費	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	3,070	614	614	614	614
実 績 事 業 費	事業費(千円)	2,771	573	551	555	548
	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
	その他	7	2	2	1	2
	一般財源	2,764	571	549	554	548
関 連 事 項	特定財源の名称 北海道電子自治体共同システム著作権利用収入	(実施内容等) 電子申請システム等運用経費	(実施内容等) 電子申請システム等運用経費	(実施内容等) 電子申請システム等運用経費	(実施内容等) 電子申請システム等運用経費	(実施内容等) 電子申請システム等運用経費
	【評価・実績】	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持
	前期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値 250件	250件	250件	250件	250件
		年度達成率 93%	90%	90%	89%	89%
	第6期計画への継続 (継続有り)	全体達成率 19%	37%	55%	73%	90%
	備考欄					

事業名	北海道電子自治体プラットフォーム(HARP)推進事業	評価者 管理職 職氏名	総務課長	林 史祥
		評価者 作成者 職氏名	情報統計係長	内宮 真希

様式1  
平成29年度実施  
平成30年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	利用件数/年		
【抱える課題やニーズは】	地域事情により、役場での各種手続き等における負担(移動時間、回数)が多い。		指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	情報通信網を活用し、行政サービス機関から居住地の距離に関わらず、同一サービスの提供が受けられる。		① 利用実績 電子申請(様式ダウンロード及び簡易申請システム利用を含む)件数	目標年度	平成29年度
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	役場へ行くことなく、自宅から各種手続き時の様式をダウンロードすることができることから、移動等の物理的な負担が緩和される。			目標値	250件
			実績値	6128件	
			達成度	2451.2%	
		②	目標年度	平成29年度	
			目標値	〇〇	
			実績値	〇〇	
			達成度	#DIV/0!%	
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	HARPシステム運営委託	北海道及び道内市町村による共同委託により、システム運用・保守費の圧縮を図り、また、共同システムの利用によりシステムの開発及び改修経費の圧縮を図っている。			

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	国が策定している「電子自治体の取り組みを加速するための10の指針」に基づくICTの利活用による電子自治体の実現に向けた、北海道および道内市町村による共同運用・協議は重要な事業である。
必要/概ね必要/課題あり	<input type="checkbox"/>	全部	
	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	様式ダウンロード等を含めた利用件数は目標値を大きく上回っており、簡易申請システムの利用も図られている。
有効/概ね有効/課題あり	<input checked="" type="checkbox"/>	達成	
	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	共同開発・運用により、単独での導入・運用にくらべ大幅な事業費の圧縮が図られている。また、利用者においても24時間自由に申請・様式ダウンロードを行うことができる。
効率的/概ね効率的/課題あり	<input checked="" type="checkbox"/>	事業費抑制	
	<input type="checkbox"/>	人員削減	
	<input checked="" type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	
	<input type="checkbox"/>	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	<input type="checkbox"/>	判断の理由	本事業は、町民の利便性向上に寄与するものであり、受益者である町民が公平に利用することができる。
公平/概ね公平/公平でない	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当等  
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要等  
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要等  
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
<b>A</b>		
各種行政サービスの提供には電子自治体の実現が必要不可欠であり、北海道全体として事業推進を計画に基づいて進めることができた。		

今後の展開方向  
(Action)

<b>継続/現状維持</b>		
現状システムの運用及び今後開発を検討している各種業務システムの開発に係る経費を踏まえ、現状維持が適当である。なお、インターフェイスについては、誰もが利用しやすいよう常に改修を考慮する必要がある。		

※展開方向の区分

○継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更  
○終了 ○休止 ○廃止

# 第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 01020040

政策目標	4	つるおい・雄武～生活環境・生活基盤の充実～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	21	情報通信網の整備・充実	事業優先度	B		
単位施策	2	行政情報化の推進	政策事務分類	3 単独自治事務(その他)		
事業名	雄武町公共ネットワーク整備事業		見直し年度			
事業期間	平成25年度～平成29年度		担当課	1 総務課		
事業主体	雄武町		関係課	#N/A		
事業指標	公共ネットワーク機器の計画的更新、公式ホームページ更新		関係課	#N/A		
事業目標	サーバ、クライアント端末更新一式、ホームページ更新		ハード/ソフト 事業区分	1 ハード事業		
住民参加	無		関係例規・法令名	無		
住民協働	無		関係個別計画名	無		

全体計画 事業内容		平成 25 年度 事業内容	平成 26 年度 事業内容	平成 27 年度 事業内容	平成 28 年度 事業内容	平成 29 年度 事業内容	
計 画 内 容	公共ネットワーク等情報機器の計画的な更新を行 とともに、町公式ホームページを充実させ、情報の 共有化及び伝達の即時性等による業務の効率化 を図る。	クライアントパソコン等更新 公式ホームページリニューアル 業務システムクラウド化検討 統合型GIS導入検討	ネットワークサーバ等更新 (仮想化) 業務システムクラウド化検討 統合型GIS導入検討	業務システムクラウド化検討 統合型GIS導入検討	業務システムクラウド化検討 統合型GIS導入検討	業務システムクラウド化方針決定 統合型GIS導入方針決定	
	事業費(千円)	36,200	20,000	16,200	0	0	
計 画 事 業 費	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
一般財源	36,200	20,000	16,200				
実 績 事 業 費	事業費(千円)	38,552	19,643	15,876	0	3,033	
	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
その他	180	180					
一般財源	38,372	19,463	15,876	0	3,033		
関 連 事 項	特定財源の名称		(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	
	パソコン等売払収入	【評価・実績】	クライアントパソコン等更新 公式ホームページリニューアル 業務システムクラウド化検討 統合型GIS導入検討	ネットワークサーバ等更新 業務システムクラウド化検討 統合型GIS導入検討	業務システムクラウド化検討 統合型GIS導入検討	業務システムクラウド化方針決定 統合型GIS導入方針決定 庁内ネットワーク強靱化	
			※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	
	前期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	クライアント、HP更新	サーバ更新	各種方針検討	各種方針検討	各種方針決定
	第6期計画への継続 (継続有り)	年度達成率		98%	98%	#DIV/0!	#DIV/0!
	全体達成率		54%	98%	98%	106%	
	備考欄						

事業名	雄武町公共ネットワーク整備事業	評価者	管理職 職氏名	総務課長	林 史祥
		評価者	作成者 職氏名	情報統計係長	内宮 真希

様式1  
平成29年度実施  
平成30年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	公共ネットワーク	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	業務システム運用方式の検討	
【抱える課題やニーズは】	庁舎内各課および町内に点在する行政施設との情報共有、迅速な情報発信などによる行政サービスの向上	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	機器の計画的更新、ネットワークの再構築により、サービス水準の向上及び効率化を図り、生活環境・生活基盤の充実を推進する。	① 業務システム運用方式の検討	目標年度	平成29年度
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	協働のまちづくりのための情報発信や業務の効率化が図られ、また、情報資産管理に対する意識の向上を推進する。		目標値	1式
			実績値	1式
			達成度	100.0%
		②	目標年度	平成29年度
			目標値	〇〇
			実績値	〇〇
			達成度	#DIV/0!%
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	業務システム運用方式の検討	業務システムのクラウド化による危機管理や経費の圧縮等について検討するため、ベンダーからの情報提供や研修会等に参加し知識の向上を図った。		

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	重要な情報資産を高水準のセキュリティ等により管理し、安定して提供することは行政としての責任であり、情報資産データの運用方法の検討を常に行うことは必要である。
必要/概ね必要/課題あり	<input type="checkbox"/>	全部	
	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	業務システムのクラウド化については、自然災害等によるシステム障害発生時の迅速な復旧方法として有力な手段であり、その運用方式等の検討を行うことは有効である。
有効/概ね有効/課題あり	<input type="checkbox"/>	達成	
	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	業務システムのクラウド化等の検討にあたり、業者からの情報提供などにより運用方式の検討を行うことで、費用をかせげず行ったことから効率的であると判断する。
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
	<input type="checkbox"/>	人員削減	
	<input type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	
	<input type="checkbox"/>	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	<input type="checkbox"/>	判断の理由	各種業務システムについては、町民に対して生活環境や生活基盤の充実を広く提供できるものであり、公平であると判断する。
公平/概ね公平/公平でない	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
各種行政システムについて最新技術を取り入れた運用方式を行うことが必要であり、有力な運用方式であるクラウド化等による検討を行った。		

今後の展開方向  
(Action)

継続/現状維持		
業務システムについては、自然災害等による機器の故障等に伴う早急な復旧が必要不可欠であることから、住民基本台帳等の基幹システム更新をクラウド化に向けて計画した。		

※展開方向の区分

○継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更  
○終了 ○休止 ○廃止

# 第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 01020050

政策目標	4	うるおい・雄武～生活環境・生活基盤の充実～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載 更新機器・システムリース期間 平成26年1月～平成30年12月(5カ年間)
基本施策	21	情報通信網の整備・充実	事業優先度	A		
単位施策	2	行政情報化の推進	政策事務分類	3 単独自治事務(その他)		
事業名	情報管理一元化事業		見直し年度			
事業期間	平成25年度～平成29年度		担当課	1 総務課		
事業主体	雄武町		関係課	4 住民生活課 5 保健福祉課		
事業指標	計画的な整備		ハード/ソフト 事業区分	1 ハード事業		
事業目標	システム更新一式		関係例規・法令名	無		
住民参加	無		関係個別計画名	無		
住民協働	無					

全体計画		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度		
事業内容		事業内容	事業内容	事業内容	事業内容	事業内容		
計画内容	各種行政サービス提供のためのシステムに係る機器及びネットワークを一元管理し、セキュリティ強化を図るとともに、情報連携環境を構築し最少機器構成での効率的なサービス提供のため、行政情報集約の全体調整を行う。 また、平成25年5月に成立した番号制度関連法に基づき、28年10月の個人番号通知、29年1月の個人番号利用開始などのスケジュールが定められており、それらに対応するための既存システムの改修等を行う。 ※予算関連については、システム利用所管課において計上・執行する。(番号制度以外)	総合行政システム更新(リース) 戸籍連携ツール更新(リース) 健康管理システム等更新(リース)	総合行政システム更新(リース) 戸籍連携ツール更新(リース) 健康管理システム等更新(リース)	総合行政システム更新(リース) 戸籍連携ツール更新(リース) 健康管理システム等更新(リース) 番号制度対応既存システム改修(総合行政、健康管理システム)	総合行政システム更新(リース) 戸籍連携ツール更新(リース) 健康管理システム等更新(リース) 番号制度対応既存システム改修(総合行政、健康管理システム等)	総合行政システム更新(リース) 戸籍連携ツール更新(リース) 健康管理システム等更新(リース) 番号制度対応既存システム改修(総合行政、健康管理システム)		
	事業費(千円)	93,546	6,642	26,566	16,224	26,224	17,890	
計画事業費	財源内訳							
	国庫支出金	4,055				3,000	1,055	
	道支出金	0						
	地方債	0						
	その他	0						
一般財源	89,491	6,642	26,566	16,224	23,224	16,835		
実績事業費	事業費(千円)	94,734	5,360	28,365	21,003	22,948	17,058	
	財源内訳							
	国庫支出金	29,697		9,802	16,397	2,943	555	
	道支出金	0						
	地方債	0						
その他	0							
一般財源	65,037	5,360	18,563	4,606	20,005	16,503		
関連事項	特定財源の名称 社会保障・税番号制度システム整備費補助金	【評価・実績】	(実施内容等) 総合行政システム更新(リース) 戸籍連携ツール更新(リース) 健康管理システム等更新(リース)	(実施内容等) 総合行政システム更新(リース) 戸籍連携ツール更新(リース) 健康管理システム等更新(リース) 番号制度対応既存システム改修	(実施内容等) 総合行政システム更新(リース) 戸籍連携ツール更新(リース) 健康管理システム等更新(リース) 番号制度対応既存システム改修	(実施内容等) 総合行政システム更新(リース) 戸籍連携ツール更新(リース) 健康管理システム等更新(リース) 番号制度対応既存システム改修	(実施内容等) 総合行政システム更新(リース) 戸籍連携ツール更新(リース) 健康管理システム等更新(リース) 番号制度対応既存システム改修	
	前記計画からの継続 (継続無し)	年度目標値	システム更新一式	システム更新一式	システム更新一式	システム更新一式	システム更新一式	
	第6期計画への継続 (継続有り)	年度達成率		81%	107%	129%	88%	95%
		全体達成率		6%	36%	59%	83%	101%
		備考欄						

事業名	情報管理一元化事業	評価者 管理職 職氏名	総務課長	林 史祥
		評価者 作成者 職氏名	情報統計係長	内宮 真希

様式1  
平成29年度実施  
平成30年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	各種行政システム	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	各種行政システム更新・改修	
【抱える課題やニーズは】	各種行政システムは事業所管課による単独導入が多く、住民基本台帳との連携を行っていないものも存在する。また、ネットワーク機器についてもそれぞれ閉鎖されたネットワークでの運用となっており、利用機器数やセキュリティ対策の面からも非効率的な利用となっている。	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	機器及びネットワークを含む情報管理の一元化のもと、セキュリティ強化及び利用環境の効率化を図る。	① 各種行政システム更新	目標年度	平成29年度
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	今後想定される各種システムの更新時において、情報管理一元化を推進し、ネットワークを含む情報連携環境を整備の上、最小機器構成での効率的かつセキュリティの高い運用を行う。		目標値	1式
			実績値	1式
			達成度	100.0%
		② 番号制度対応システム改修	目標年度	平成29年度
			目標値	1式
			実績値	1式
			達成度	100.0%
【内容(どのような手段で何をを行ったか)】	各種行政システムの更新	システムの更新にあたり、情報管理一元化のもと整備を継続して行うことで、全システム統一的なセキュリティ強化及び効率化を図ることができた。		
	社会保障・税番号制度システム改修	平成30年7月のレイアウト改版に向けて、社会保障・税番号制度に対応するため、既存システムの改修を行った。		

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	各種行政システムの利用機器の適正配置や連絡調整、セキュリティ水準の維持の面からも、一元化により行うことが必要である。
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	システム更新に係る窓口を一本化することで、各種行政システムにおけるセキュリティ水準を統一的に保つことができ、業務の運用ができています。
	<input checked="" type="checkbox"/> 達成	
有効/概ね有効	<input type="checkbox"/> ほぼ達成	
課題あり	<input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	システム更新に係る契約事務等を一本化することで、事務の効率化を図るとともに、事業費の抑制に努めた。
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
効率的/概ね効率的/課題あり	<input checked="" type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減	
	<input type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	適正なシステムの管理は、町民全体の利益につながるものであり、公平であると判断する。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
公平/概ね公平	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る	
公平でない	<input checked="" type="checkbox"/> その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
情報管理一元化のもと、各種行政システムの計画的な更新や番号制度に対応するための既存システムの改修を適時行うことができた。		

今後の展開方向  
(Action)

継続/現状維持		
今後においても各種行政システムのセキュリティ対策及び利用環境の効率化を図る。また、マイナンバー制度における情報連携開始に向けたシステム改修の情勢を常に把握し、遅滞なく作業を行う必要がある。		

※展開方向の区分

- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
- 終了 ○休止 ○廃止

# 第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 01020060

政策目標	5	ささえあい・雄武～協働によるまちづくりの推進	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	22	町民主体のまちづくりの推進	事業優先度	A		
単位施策	2	まちづくり情報の共有化	政策事務分類	3 単独自治事務(その他)		
事業名	町広報誌発行事業		見直し年度			
事業期間	平成25年度～平成29年度		担当課	1 総務課		
事業主体	雄武町		関係課	#N/A		
事業指標	発行部数		関係課	#N/A		
事業目標	2,250部		ハード/ソフト 事業区分	2 ソフト事業		
住民参加 住民協働	有	イベント等各種情報提供(共有)	関係例規・法令名	無		
			関係個別計画名	無		

全体計画 事業内容		平成 25 年度 事業内容	平成 26 年度 事業内容	平成 27 年度 事業内容	平成 28 年度 事業内容	平成 29 年度 事業内容
計 画 内 容	町政に対する住民の理解を求め、積極的な参加を促すため、広報活動の媒体の中心として広報誌を発行する。	町広報誌発行 毎月2,250部 A4版  広報研修会参加  DTPシステム等更新  撮影機材(レンズ等)購入	町広報誌発行 毎月2,250部 A4版  広報研修会参加	町広報誌発行 毎月2,250部 A4版  広報研修会参加	町広報誌発行 毎月2,250部 A4版  広報研修会参加	町広報誌発行 毎月2,250部 A4版  広報研修会参加
	事業費(千円)	26,200	5,800	4,800	5,200	5,200
計 画 事 業 費	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
一般財源	26,200	5,800	4,800	5,200	5,200	
実 績 事 業 費	事業費(千円)	23,351	5,313	4,685	4,447	4,714
	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
その他	0					
一般財源	23,351	5,313	4,685	4,447	4,714	
関 連 事 項	特定財源の名称		(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
	【評価・実績】		町広報誌発行 広報研修会参加 DTPシステム等更新 撮影機材等購入  ※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	町広報誌発行 広報研修会参加  ※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	町広報誌発行 広報研修会参加  ※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	町広報誌発行 広報研修会参加  ※事務事業評価結果 A-継続/現状維持
	前期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	2,250部	2,250部	2,250部	2,250部
		年度達成率	92%	98%	86%	91%
	第6期計画への継続 (継続有り)	全体達成率	20%	38%	55%	73%
	備考欄					

事業名	町広報誌発行事業	評価者 管理職 職氏名	総務課長	林 史祥
		評価者 作成者 職氏名	情報統計係長	内宮 真希

様式1  
平成29年度実施  
平成30年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	発行部数/月								
【抱える課題やニーズは】	町政に関する情報や町のできごとなどのスピーディーな情報の提供	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値								
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	町民が読みやすく理解しやすい広報、考える広報紙づくりを目指す	① 発行実績 2,250部/月	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>平成29年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td>2250部</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>2250部</td></tr> <tr><td>達成度</td><td>100.0%</td></tr> </table>	目標年度	平成29年度	目標値	2250部	実績値	2250部	達成度	100.0%
目標年度	平成29年度										
目標値	2250部										
実績値	2250部										
達成度	100.0%										
【その結果、どのような成果を実現したか】 ※成果=目的	情報の共有や興味関心に訴えることによる、まちづくりへの積極的な参加が図られる	②	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>平成29年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td>〇〇</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>〇〇</td></tr> <tr><td>達成度</td><td>#DIV/0!%</td></tr> </table>	目標年度	平成29年度	目標値	〇〇	実績値	〇〇	達成度	#DIV/0!%
目標年度	平成29年度										
目標値	〇〇										
実績値	〇〇										
達成度	#DIV/0!%										
【内容(どのような手段で何をを行ったか)】	広報「おうむ」の発行	町政情報の集約及び町の行事などの各種取材を積極的に行い、読みやすく理解しやすい広報紙づくりに努め、町内全戸、企業、団体等へ配布した									
	行政執行方針、暮らしの支援情報の発行	行政執行方針、暮らしの支援情報について情報更新を行ったうえ、冊子として印刷し全戸へ配布した									

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	町などからの情報発信として、また、地域住民の情報収集手段として集約された紙面媒体であり、協働のまちづくりに対する積極的な参加を得るための事業として重要である。
必要/概ね必要/課題あり	<input type="checkbox"/>	全部	
	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	情報共有の媒体として定着しており、読みやすく理解しやすい広報紙づくりなどの取組みにより、多彩な情報を町内全世帯へ提供した。
有効/概ね有効/課題あり	<input checked="" type="checkbox"/> 達成	
	<input type="checkbox"/> ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	情報周知用媒体として、各課等からのお知らせや各種計画・実績等を集約することにより、全町民への町からの重要情報周知が図られた。また、広報紙作成にあたっては、DTPシステムを活用することで事務の効率化を続けている。
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減	
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	町と町民との情報共有の媒体として、全町民に等しく情報提供されていることから、公平であると判断する。
公平/概ね公平/公平でない	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る	
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
町からの情報提供媒体として、最善かつ重要な発行物であり、特集記事を挟みながら、毎月の安定的な刊行に向けて計画どおり事業を進めることができた。		

今後の展開方向  
(Action)

継続/現状維持		
行政情報の提供手段として紙媒体は未だ必要不可欠であり、掲載内容についても町政の周知、時期によっては重要な出来事を分かりやすく特集するなど、より充実した紙面への工夫が必要である。		

※展開方向の区分

- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
- 終了 ○休止 ○廃止

# 第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 01020070

政策目標	5	ささえあい・雄武～協働によるまちづくりの推進	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】 ※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	22	町民主体のまちづくりの推進	事業優先度	B		
単位施策	3	町民との協働体制の構築	政策事務分類	3 単独自治事務(その他)		
事業名	雄武町統計調査員協議会補助事業		見直し年度			
事業期間	平成25年度～平成29年度		担当課	1 総務課		
事業主体	雄武町		関係課	#N/A		
事業指標	協議会の円滑な運用による統計調査員の資質向上		関係課	#N/A		
事業目標	各種統計調査における正確性・迅速性		ハード/ソフト 事業区分	2 ソフト事業		
住民参加 住民協働	有	各種統計調査における調査協力	関係例規・法令名	無		
			関係個別計画名	無		

全体計画 事業内容		平成 25 年度 事業内容	平成 26 年度 事業内容	平成 27 年度 事業内容	平成 28 年度 事業内容	平成 29 年度 事業内容
計 画 内 容	雄武町統計調査員協議会に対する運営補助金 交付	運営補助金交付	運営補助金交付	運営補助金交付	運営補助金交付	運営補助金交付
	事業費(千円)	150	30	30	30	30
計 画 事 業 費	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
一般財源	150	30	30	30	30	
実 績 事 業 費	事業費(千円)	250	130	30	30	30
	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
その他	0					
一般財源	250	130	30	30	30	
関 連 事 項	特定財源の名称		(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
	【評価・実績】		運営補助金交付 40周年記念事業補助金交付	運営補助金交付	運営補助金交付	運営補助金交付
			※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持
	前期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	調査の正確性・迅速性	調査の正確性・迅速性	調査の正確性・迅速性	調査の正確性・迅速性
	第6期計画への継続 (継続有り)	年度達成率	433%	100%	100%	100%
	全体達成率	87%	107%	127%	147%	
	備考欄					

事業名	雄武町統計調査員協議会補助事業	評価者 管理職 職氏名	総務課長	林 史祥
		評価者 作成者 職氏名	情報統計係長	内宮 真希

様式1  
平成29年度実施  
平成30年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	統計調査員	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	団体への補助実績								
【抱える課題やニーズは】	調査員としての資質向上及び連携不足による各種調査への影響	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値								
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	各種研修への積極的な参加により、資質の向上を図るとともに調査員相互の連携を図る。	① 補助実績 運営費補助 (総会、研修会等)	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>平成29年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td>30千円</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>30千円</td></tr> <tr><td>達成度</td><td>100.0%</td></tr> </table>	目標年度	平成29年度	目標値	30千円	実績値	30千円	達成度	100.0%
目標年度	平成29年度										
目標値	30千円										
実績値	30千円										
達成度	100.0%										
【その結果、どのような成果を実現したか】 ※成果=目的	資質向上及び調査員間における情報交流・協力を図り、精度の高い統計調査を推進する。	②	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>平成29年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td>〇〇</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>〇〇</td></tr> <tr><td>達成度</td><td>#DIV/0!%</td></tr> </table>	目標年度	平成29年度	目標値	〇〇	実績値	〇〇	達成度	#DIV/0!%
目標年度	平成29年度										
目標値	〇〇										
実績値	〇〇										
達成度	#DIV/0!%										
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	雄武町統計調査員協議会運営費補助	協議会が開催する各種会議及び研修会等への参加に要する経費等、協議会運営に係る経費について補助を行った。									

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	協議会の運営経費は、各種統計調査従事報酬の一部を財源としているが、研修会等への参加や会議の開催には不十分であることから補助金が必要である。
必要/概ね必要/課題あり	<input type="checkbox"/>	全部	
	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	補助金収入により定期的な会議の開催及び研修会等へ参加することができ、調査員同士での情報交流・協力が行われ、各種統計調査において個々の資質向上や提出期日の遵守が計られている。
有効/概ね有効/課題あり	<input checked="" type="checkbox"/> 達成	
	<input type="checkbox"/> ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	昨今の各種統計調査に係る報酬減額の中で、統計行政への協力的活動を行っている当該協議会への補助については、過去に実施された各種統計調査の結果等(人員確保に向けた協力的体制及び実施内容)を踏まえ、非常に効果的であると判断する。
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減	
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	協議会運営のための経費については、各種統計調査に従事した調査員の報酬の一部を会費としているが、円滑な会の運営のためには、町の補助は公平であると判断する。
公平/概ね公平/公平でない	<input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る	
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
基幹統計の実施にあたり、当該協議会との連携協力や調査員の資質向上は必要不可欠であり、計画に基づき事業を実施することができたのは協議会あってこそのものである。		

今後の展開方向  
(Action)

継続/現状維持		
協議会への補助事業は、単に会への運営補助のみならず、行政が施策展開する上で重要な基礎資料となる各種統計調査の円滑な遂行に必要不可欠なものであり、今後も現状維持が妥当と考える。		

※展開方向の区分

- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
- 終了 ○休止 ○廃止

# 第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 01020080

政策目標	5	ささえあい・雄武～協働によるまちづくりの推進	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】 ※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載	
基本施策	24	効果的・効率的な行政経営	事業優先度	A			
単位施策	1	計画行政の推進	政策事務分類	3 単独自治事務(その他)			
事業名	雄武町基本調査実施事業		見直し年度				
事業期間	平成25年度～平成29年度		担当課	1 総務課			
事業主体	雄武町		関係課	#N/A			
事業指標	調査地区数		関係例規・法令名	無			
事業目標	55地区		関係個別計画名	無			
住民参加 住民協働	有	調査協力					

全体計画 事業内容		平成 25 年度 事業内容	平成 26 年度 事業内容	平成 27 年度 事業内容	平成 28 年度 事業内容	平成 29 年度 事業内容	
計 画 内 容	雄武町内の人口や世帯、産業構造等の実態を明らかにし、居住実態に即したデータを様々な角度から分析することにより、雄武町の各種行政施策の基礎資料として提供する。	雄武町基本調査実施 (町内60地区) 調査員報酬、印刷製本、消耗品	雄武町基本調査実施 (町内60地区) 調査員報酬、印刷製本、消耗品		雄武町基本調査実施 (町内60地区) 調査員報酬、印刷製本、消耗品	雄武町基本調査実施 (町内55地区) 調査員報酬、印刷製本、消耗品	
	事業費(千円)	8,000	2,000	2,000	0	2,000	2,000
計 画 事 業 費	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
一般財源	8,000	2,000	2,000		2,000	2,000	
実 績 事 業 費	事業費(千円)	6,969	1,766	1,823	0	1,716	1,664
	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
その他	0						
一般財源	6,969	1,766	1,823		1,716	1,664	
関 連 事 項	特定財源の名称		(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	
	【評価・実績】		雄武町基本調査実施 (町内60地区) 調査員報酬、印刷製本、消耗品	雄武町基本調査実施 (町内60地区) 調査員報酬、印刷製本、消耗品	雄武町基本調査実施 (町内60地区) 調査員報酬、印刷製本、消耗品	雄武町基本調査実施 (町内55地区) 調査員報酬、印刷製本、消耗品	
			※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持
	前期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	60地区	60地区	60地区	60地区	55地区
	第6期計画への継続 (継続有り)	年度達成率		88%	91%	#DIV/0!	86%
	全体達成率		22%	45%	45%	66%	87%
	備考欄						

事業名	雄武町基本調査実施事業	評価者 管理職 職氏名	総務課長	林 史祥
		評価者 作成者 職氏名	情報統計係長	内宮 真希

様式1  
平成29年度実施  
平成30年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	各種行政施策	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	60調査区(全町)、雄武町基本調査結果報告書											
【抱える課題やニーズは】	雄武町の基本的情報(人口や産業構造等)の調査	指標(指標計算式/解説)	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">指標値及び実績値</th> </tr> <tr> <td>目 標 年 度</td> <td>平成29 年度</td> </tr> <tr> <td>目 標 値</td> <td>55 地区</td> </tr> <tr> <td>実 績 値</td> <td>55 地区</td> </tr> <tr> <td>達 成 度</td> <td>100.0 %</td> </tr> </table>		指標値及び実績値		目 標 年 度	平成29 年度	目 標 値	55 地区	実 績 値	55 地区	達 成 度	100.0 %
指標値及び実績値														
目 標 年 度	平成29 年度													
目 標 値	55 地区													
実 績 値	55 地区													
達 成 度	100.0 %													
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	最新の統計情報を分析し、各種計画等の策定や変更時の基礎資料として活用する。	① 雄武町基本調査(人口、世帯数、年齢、性別、就業状況等)調査区	<table border="1"> <tr> <td>目 標 年 度</td> <td>平成29 年度</td> </tr> <tr> <td>目 標 値</td> <td>1 式</td> </tr> <tr> <td>実 績 値</td> <td>1 式</td> </tr> <tr> <td>達 成 度</td> <td>100.0 %</td> </tr> </table>		目 標 年 度	平成29 年度	目 標 値	1 式	実 績 値	1 式	達 成 度	100.0 %		
目 標 年 度	平成29 年度													
目 標 値	1 式													
実 績 値	1 式													
達 成 度	100.0 %													
【その結果、どのような成果を実現したか】 ※成果=目的	雄武町の現状を踏まえた将来推計等の分析により、実態に即した計画策定等が図られる。	② 雄武町基本調査結果報告書	<table border="1"> <tr> <td>目 標 年 度</td> <td>平成29 年度</td> </tr> <tr> <td>目 標 値</td> <td>1 式</td> </tr> <tr> <td>実 績 値</td> <td>1 式</td> </tr> <tr> <td>達 成 度</td> <td>100.0 %</td> </tr> </table>		目 標 年 度	平成29 年度	目 標 値	1 式	実 績 値	1 式	達 成 度	100.0 %		
目 標 年 度	平成29 年度													
目 標 値	1 式													
実 績 値	1 式													
達 成 度	100.0 %													
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	雄武町基本調査実施	町内に居住する全世帯に対し、雄武町統計調査員による調査票配布・回収を行い、人口や世帯、就業状況等の基本的情報の調査を行った。												

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	各種行政施策は、現状を正確に把握し、将来展望に立って行われる必要があり、そのためには実態をあらゆる客観的なデータ(生産人口等の各種人口及び就業状況等)収集は、必要不可欠である。
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	町内全域を55調査区に分割し調査したが、前回基本調査等との対比で、増減率等の推移を行うことができた。また、調査結果報告書の作成により各種計画の基礎資料として活用することができる。
有効/概ね有効	<input type="checkbox"/>	達成	
課題あり	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	従来から基本調査に従事している雄武町統計調査員に調査を依頼することで、事務の効率化及び迅速化を図るとともに報酬の抑制が図られた。
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
	<input type="checkbox"/>	人員削減	
	<input type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	
	<input type="checkbox"/>	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	適切な行政施策を講じるためには、現状把握と将来の予測が不可欠であり、町の基本的な構成要素である人口(居住実態に即したデータ)をさまざまな角度から分析した結果が、行政を適切に進める上でなくてはならない資料となる。
公平/概ね公平/公平でない	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	
	<input type="checkbox"/>	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
計画どおり全町の調査区について調査を完了し、調査結果の報告書を作成した。		

今後の展開方向  
(Action)

継続/現状維持		
社会情勢目まぐるしく変化中、総合計画をはじめとする各種計画の基礎資料として活用するため、国勢調査実施年を除き毎年継続的に実施することが必要不可欠である。		

※展開方向の区分

- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
- 終了 ○休止 ○廃止